



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北原 和明 (TEL) 03-4582-3000
四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	91,503	1.9	6,577	18.1	6,443	25.4	4,449	19.7
29年3月期第1四半期	89,824	9.2	5,567	140.0	5,137	134.4	3,717	157.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,864百万円(57.7%) 29年3月期第1四半期 3,083百万円(97.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.47	—
29年3月期第1四半期	4.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	311,353	65,608	19.1
29年3月期	302,152	63,242	18.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 59,328百万円 29年3月期 56,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	197,000	7.4	8,900	△31.8	8,000	△33.0	5,200	△35.7	6.40
通期	427,000	5.7	21,600	△22.7	19,700	△24.7	14,000	△17.8	86.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	813,366,605株	29年3月期	813,366,605株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	513,014株	29年3月期	511,444株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	812,854,577株	29年3月期1Q	812,864,762株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合に伴う配当及び業績予想について)

平成29年6月29日開催の第14期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、普通株式5株につき1株の割合で実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 3円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 17円22銭

個別業績予想

平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	3.9	7,000	△43.2	6,900	△41.9	4,800	△43.0	5.91
通期	320,000	4.7	16,000	△32.5	15,600	△34.0	12,300	△23.6	75.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は15円13銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. (参考) 四半期個別財務諸表	8
(1) (要約) 四半期貸借対照表	8
(2) (要約) 四半期損益計算書	9
4. 補足情報	10
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	10
(2) 業績の実績及び予想の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産や輸出の増加、企業収益等の改善に加え、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましては、海外の政治・経済の動向に不安要因は残るものの、設備投資などによる企業活動の拡大や政府の経済対策による下支えなどもあって、当面は回復基調で推移するものと思われま

す。
国内建設市場におきましては、政府の補正予算の執行による公共投資に加え、首都圏を中心としたインフラ整備・再開発事業や省力化に向けた生産設備の更新などの活発な民間投資によって、建設需要は底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高915億円（前年同期比17億円増加）、営業利益66億円（前年同期比10億円増加）、経常利益64億円（前年同期比13億円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益44億円（前年同期比7億円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて92億円増加し、3,114億円となりました。受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、現金預金、未成工事支出金等が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて68億円増加し、2,457億円となりました。主な要因は、未成工事受入金の増加によるものです。

以上の結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24億円増加し、656億円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%比0.3ポイント改善の19.1%です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点においては、平成29年5月10日付の公表から変更はありません。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）については、単位未満四捨五入により表示しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	68,122	95,501
受取手形・完成工事未収入金等	143,631	123,322
未成工事支出金等	22,300	29,715
その他	22,981	17,366
貸倒引当金	△31	△23
流動資産合計	257,005	265,882
固定資産		
有形固定資産	24,320	24,242
無形固定資産	2,101	2,077
投資その他の資産		
その他	25,630	26,055
貸倒引当金	△6,904	△6,904
投資その他の資産合計	18,726	19,150
固定資産合計	45,147	45,471
資産合計	302,152	311,353
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,111	90,487
電子記録債務	26,387	31,341
短期借入金	10,201	16,052
未成工事受入金	24,263	33,924
完成工事補償引当金	801	874
工事損失引当金	389	370
偶発損失引当金	2,159	2,159
独占禁止法関連損失引当金	146	—
その他	22,802	23,438
流動負債合計	191,262	198,648
固定負債		
長期借入金	23,640	23,237
退職給付に係る負債	18,720	18,552
その他	5,287	5,307
固定負債合計	47,647	47,096
負債合計	238,910	245,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	523	529
利益剰余金	45,506	47,517
自己株式	△247	△247
株主資本合計	57,786	59,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	736
繰延ヘッジ損益	△4	△2
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	△601	△673
退職給付に係る調整累計額	△617	△607
その他の包括利益累計額合計	△837	△475
非支配株主持分	6,293	6,279
純資産合計	63,242	65,608
負債純資産合計	302,152	311,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	89,824	91,503
売上原価	80,036	80,283
売上総利益	9,787	11,220
販売費及び一般管理費	4,220	4,642
営業利益	5,567	6,577
営業外収益		
受取利息	176	138
受取配当金	38	66
保険配当金等	13	13
その他	21	83
営業外収益合計	249	301
営業外費用		
支払利息	112	126
証券代行手数料	93	91
為替差損	334	—
その他	138	218
営業外費用合計	678	435
経常利益	5,137	6,443
特別利益		
固定資産売却益	4	1
収用補償金	11	—
その他	11	0
特別利益合計	27	2
特別損失		
固定資産処分損	7	14
和解費用	50	—
その他	0	—
特別損失合計	58	14
税金等調整前四半期純利益	5,107	6,430
法人税等	1,126	1,931
四半期純利益	3,981	4,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	263	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,717	4,449

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
四半期純利益	3,981	4,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△512	423
繰延ヘッジ損益	△16	1
為替換算調整勘定	△454	△73
退職給付に係る調整額	86	13
その他の包括利益合計	△897	365
四半期包括利益	3,083	4,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,889	4,811
非支配株主に係る四半期包括利益	194	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

3. (参考) 四半期個別財務諸表
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,546	70,725
受取手形	1,210	1,844
完成工事未収入金	120,549	104,774
未成工事支出金	19,056	24,677
その他	24,439	19,308
貸倒引当金	△161	△171
流動資産合計	205,640	221,159
固定資産		
有形固定資産	7,862	7,917
無形固定資産	1,502	1,489
投資その他の資産		
その他	36,999	37,381
貸倒引当金	△9,886	△9,886
投資その他の資産合計	27,113	27,495
固定資産合計	36,478	36,902
資産合計	242,118	258,062
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,286	13,080
電子記録債務	30,707	31,745
工事未払金	60,903	53,878
短期借入金	9,546	21,546
未成工事受入金	20,405	29,162
完成工事補償引当金	692	757
工事損失引当金	328	293
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	17,929	19,103
流動負債合計	156,959	171,726
固定負債		
長期借入金	23,525	23,125
退職給付引当金	14,952	14,797
その他	2,908	2,886
固定負債合計	41,386	40,809
負債合計	198,345	212,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	398	398
利益剰余金	31,304	32,635
自己株式	△247	△247
株主資本合計	43,460	44,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	317	738
繰延ヘッジ損益	△4	△2
評価・換算差額等合計	313	735
純資産合計	43,773	45,526
負債純資産合計	242,118	258,062

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	72,363	70,049
その他事業売上高	13	15
売上高合計	72,377	70,064
売上原価		
完成工事原価	64,344	61,412
その他事業売上原価	8	8
売上原価合計	64,353	61,420
売上総利益		
完成工事総利益	8,019	8,637
その他事業総利益	4	7
売上総利益合計	8,024	8,644
販売費及び一般管理費	2,996	3,284
営業利益	5,027	5,359
営業外収益	557	742
営業外費用	612	396
経常利益	4,971	5,705
特別利益	0	0
特別損失	51	484
税引前四半期純利益	4,921	5,220
法人税等	1,237	1,451
四半期純利益	3,683	3,769

4. 補足情報

(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

個別受注工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	14,043		7,995		△6,047	△43.1
	国内民間	5,370		1,707		△3,662	△68.2
	海外	△664		1,917		2,582	—
	合計	18,748	39.2	11,621	17.9	△7,127	△38.0
建築 工事	国内官公庁	145		3,441		3,295	—
	国内民間	30,638		48,788		18,150	59.2
	海外	△1,718		1,213		2,931	—
	合計	29,065	60.8	53,443	82.1	24,377	83.9
合 計	国内官公庁	14,188	[29.7]	11,437	[17.6]	△2,751	△19.4
	国内民間	36,008	[75.3]	50,496	[77.6]	14,487	40.2
	海外 (内グループ)	△2,383 (14,778)	[△5.0] (30.9)	3,130 (17,344)	[4.8] (26.7)	5,513 (2,566)	— 17.4
	合計	47,814	100	65,064	100	17,250	36.1

個別完成工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	16,003		19,301		3,298	20.6
	国内民間	4,398		3,643		△755	△17.2
	海外	6,078		3,396		△2,681	△44.1
	合計	26,480	36.6	26,342	37.6	△138	△0.5
建築 工事	国内官公庁	1,250		2,331		1,081	86.5
	国内民間	42,685		41,041		△1,644	△3.9
	海外	1,947		334		△1,612	△82.8
	合計	45,883	63.4	43,707	62.4	△2,175	△4.7
合 計	国内官公庁	17,253	[23.8]	21,633	[30.9]	4,379	25.4
	国内民間	47,084	[65.1]	44,684	[63.8]	△2,399	△5.1
	海外 (内グループ)	8,025 (27,033)	[11.1] (37.4)	3,731 (22,427)	[5.3] (32.0)	△4,294 (△4,606)	△53.5 △17.0
	合計	72,363	100	70,049	100	△2,314	△3.2

個別繰越工事高

		前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	165,388		165,000		△388	△0.2
	国内民間	27,580		17,045		△10,534	△38.2
	海外	29,706		33,153		3,446	11.6
	合計	222,675	50.8	215,199	44.5	△7,476	△3.4
建築 工事	国内官公庁	11,056		12,616		1,559	14.1
	国内民間	202,015		249,439		47,423	23.5
	海外	2,956		5,866		2,910	98.4
	合計	216,028	49.2	267,921	55.5	51,893	24.0
合 計	国内官公庁	176,445	[40.2]	177,616	[36.8]	1,171	0.7
	国内民間	229,595	[52.3]	266,484	[55.1]	36,888	16.1
	海外 (内グループ)	32,662 (102,261)	[7.5] (23.3)	39,019 (129,834)	[8.1] (26.9)	6,356 (27,573)	19.5 27.0
	合計	438,703	100	483,121	100	44,417	10.1

(2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第1四半期業績			第2四半期業績	通期業績
	前期実績 (平成28年6月)	当期実績 (平成29年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (平成29年9月)	当期予想 (平成30年3月)
売上高	898	915	17	1,970	4,270
売上総利益	98	112	14	187	415
営業利益	56	66	10	89	216
経常利益	51	64	13	80	197
親会社株主に帰属する 当期純利益	37	44	7	52	140

【個別】

	第1四半期業績			第2四半期業績	通期業績
	前期実績 (平成28年6月)	当期実績 (平成29年6月)	対前年同期 増減額	当期予想 (平成29年9月)	当期予想 (平成30年3月)
受注高	478	651	173	1,330	3,050
土木	187	116	△71	430	1,050
建築	291	535	244	900	2,000
売上高	724	701	△23	1,520	3,200
土木	265	264	△1	600	1,200
建築	459	437	△22	920	2,000
売上総利益	80	86	6	142	306
	(11.1%)	(12.3%)	(1.2%)	(9.3%)	(9.6%)
土木	35	38	3	57	126
	(13.3%)	(14.4%)	(1.1%)	(9.6%)	(10.5%)
建築	45	48	3	85	180
	(9.8%)	(11.1%)	(1.3%)	(9.2%)	(9.0%)
販売費及び一般管理費	30	32	2	72	146
営業利益	50	54	4	70	160
営業外損益	△0	3	3	△1	△4
経常利益	50	57	7	69	156
特別損益	△1	△5	△4	△1	△2
税引前当期純利益	49	52	3	68	154
法人税等	12	14	2	20	31
当期純利益	37	38	1	48	123

(単位未満は四捨五入(一部端数調整))

※第2四半期及び通期の業績予想につきまして、平成29年5月10日付の公表から変更はありません。